

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調にありましたが、消費税率引き上げ後の個人消費に弱さがみられることや海外景気の下振れが懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

また、主力の調剤薬局事業におきましては、昨年4月に行われました調剤報酬改定及び薬価改定により、過去にない厳しい事業環境となりました。

このような中、当社グループは、超高齢社会の進展に伴い医療・介護サービスの需要は拡大するものと捉え、調剤薬局事業におきましては安全性を最優先とし、ヘルスケア事業におきましてはこれまで行ってきました先行投資の効果を発現するための体制整備を進めつつ、事業規模の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高19,541百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益965百万円(同5.2%増)、経常利益956百万円(同9.7%増)、四半期純利益は642百万円(同29.3%増)となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、当第3四半期連結累計期間に新規出店及びM&Aにより5店舗を開局し、1店舗を閉局いたしました。これにより、店舗総数は、前期(平成26年2月期)末比4店舗増加し91店舗となりました。

当期間における新店舗及び前期に出店した6店舗が寄与し、売上高15,823百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益1,177百万円(同5.3%増)となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、昨年3月に有限会社三重高齢者福祉会(三重県)、同4月に株式会社ハピネライフケア(鳥取県)をグループ会社化し、また、同11月に介護付有料老人ホーム「ハーモニーハウス津アネックス」(三重県)を開業いたしました。これらにより、居住系介護施設は21施設、760床(前期末9施設、450床)となりました。

既存施設における入居者数の増加に加え、新規取得した子会社が寄与したことにより、売上高2,705百万円(前年同期比139.9%増)、営業利益150百万円(同143.8%増)となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品使用促進策に沿って市場規模が拡大する中で積極的な営業を展開した結果、売上高946百万円(前年同期比22.5%増)、営業利益87百万円(同28.6%増)となりました。(内部売上を含む売上高は1,325百万円となり、前年同期比で20.4%増加しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高65百万円(前年同期比23.5%増)、営業利益45百万円(同69.5%増)となりました。

投資事業におきましては、有価証券売却益139百万円の計上を含め、効率的な運用成績を収めております。

なお、セグメント間の内部売上高として403百万円を消去するとともに、全社における共通経費として495百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は21,979百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,250百万円増加いたしました。

流動資産の合計は9,569百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,752百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加915百万円、売掛金の増加514百万円、商品の増加133百万円によるものです。

固定資産の合計は12,410百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,497百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加1,405百万円、土地の増加675百万円によるものです。

負債合計は15,747百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,730百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加2,393百万円、短期借入金の増加295百万円によるものです。

純資産合計は6,232百万円となり、前連結会計年度末と比較して519百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益642百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の業績予想につきましては、平成26年4月7日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。